

平成26年度版
(平成25年度事業分)

安芸高田市の男女共同参画施策
実施状況報告書
(概要版)

安芸高田市
平成27年 1月20日

目 次

第 1 部 安芸高田市の男女共同参画の現状

1	安芸高田市の人口	2
2	地方自治法(第 2 0 2 条の 3)に基づく委員等の女性の登用	2
3	地方自治法(第 1 8 0 条の 5)に基づく委員等の女性の登用	3
4	一般職員の在職状況	3
5	一般職のうち管理職総数の女性在籍状況	4

第 2 部 安芸高田市の男女共同参画の実施状況

1	平成 25 年度の主な啓発事業	5
2	安芸高田市男女共同参画プランの施策の実施状況	
(1)	男女平等の意識づくり	7
(2)	ともに参画する社会づくり	8
(3)	自立した生き方づくり	9
(4)	安心して暮らせるまちづくり	10

H25年度 安芸高田市の男女共同参画の状況

平成25年 4月 1日 現在

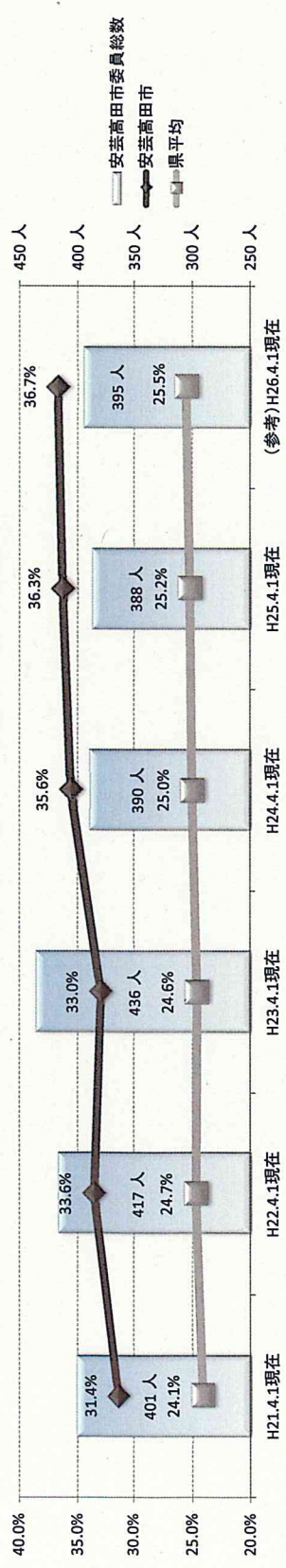
1 安芸高田市の人口(平成25年4月1日現在住民基本台帳登録者)

	H21.4.1現在	H22.4.1現在	H23.4.1現在	H24.4.1現在	H25.4.1現在	(参考)H26.4.1現在
女性	16,819人	16,596人	16,387人	16,162人	15,903人	15,678人
男性	15,561人	15,372人	14,987人	14,773人	14,585人	14,385人
総人口	32,380人	31,968人	31,374人	30,935人	30,488人	30,063人
世帯数	13,241世帯	13,222世帯	13,149世帯	13,166世帯	13,189世帯	13,189世帯

2 地方自治法(第202条の3)に基づく委員等の女性の登用の状況

審議会等名	H21.4.1現在		H22.4.1現在		H23.4.1現在		H24.4.1現在		H25.4.1現在		(参考)H26.4.1現在	
	委員総数 (人)	うち女性 委員数 (人)	女性割合 (%)	委員総数 (人)	うち女性 委員数 (人)	女性割合 (%)	委員総数 (人)	うち女性 委員数 (人)	女性割合 (%)	委員総数 (人)	うち女性 委員数 (人)	女性割合 (%)
市町村防災会議	38	0	0.0%	38	0	0.0%	40	4	10.0%	40	4	10.0%
民生委員推薦会	14	2	14.3%	14	2	14.3%	14	4	28.6%	14	5	35.7%
国民健康保険運営協議会	9	2	22.2%	9	2	22.2%	9	1	11.1%	9	1	11.1%
介護認定審査会	20	3	15.0%	27	5	18.5%	20	5	25.0%	20	5	25.0%
環境審議会	-	-	-	-	-	-	10	4	40.0%	9	3	33.3%
社会教育委員会	18	4	22.2%	18	4	22.2%	18	6	33.3%	18	5	27.8%
スポーツ振興審議会	-	-	-	-	-	-	10	2	20.0%	8	2	25.0%
図書館協議会	9	5	55.6%	9	6	66.7%	10	6	60.0%	10	6	60.0%
地方文化財保護審議会	15	0	0.0%	10	0	0.0%	10	1	10.0%	10	1	10.0%
安芸高田市博物館協議会	10	0	0.0%	9	0	0.0%	8	2	25.0%	8	2	25.0%
障害程度区分認定審査会	11	3	27.3%	11	4	36.4%	9	4	44.4%	9	4	44.4%
四季の里作家選定審議会	-	-	-	-	-	-	5	0	0.0%	5	0	0.0%
児童館運営委員会	9	5	55.6%	9	5	55.6%	-	-	-	-	-	-
人権相談員	3	1	33.3%	3	1	33.3%	3	1	33.3%	3	1	33.3%
民生児童委員(生活相談員)	123	62	50.4%	123	62	50.4%	123	63	51.2%	122	64	52.7%
安芸高田市情報公開・個人情報保護委員会	5	1	20.0%	5	1	20.0%	5	1	20.0%	6	2	33.3%
安芸高田市スポーツ推進員	59	22	37.3%	59	22	37.3%	54	19	35.2%	54	19	35.2%
安芸高田市まちづくり委員会	30	9	30.0%	30	11	36.7%	30	9	30.0%	30	9	30.0%
安芸高田市国民保護協議会	28	7	25.0%	28	7	25.0%	27	5	18.5%	-	-	-
安芸高田市男女共同参画推進審議会	-	-	-	15	8	53.3%	15	8	53.3%	13	7	53.8%
人権対審議会	12	1	8.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	401人	126人	31.4%	417人	140人	33.6%	436人	139人	31.6%	388人	141人	36.3%
県内平均			24.1%			24.7%			24.6%			25.2%

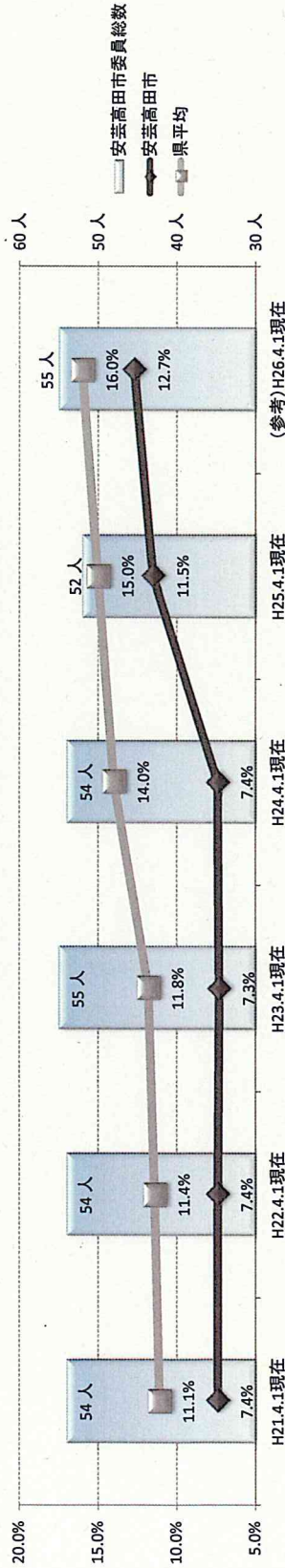
地方自治法(第202条の3)に基づく委員等の女性の登用の推移



3 地方自治法(第180条の5)に基づく委員等の女性の登用

委員会、委員名	H21.4.1現在		H22.4.1現在		H23.4.1現在		H24.4.1現在		H25.4.1現在		H26.4.1現在	
	委員数 (人)	うち女性 委員割合 (%)	委員数 (人)	うち女性 委員割合 (%)	委員数 (人)	うち女性 委員割合 (%)	委員数 (人)	うち女性 委員割合 (%)	委員数 (人)	うち女性 委員割合 (%)	委員数 (人)	うち女性 委員割合 (%)
教育委員会	6	33.3%	6	33.3%	6	33.3%	6	33.3%	6	16.7%	6	33.3%
選挙管理委員会	4	0.0%	4	0.0%	4	0.0%	4	0.0%	4	50.0%	4	50.0%
公平委員会	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	3	33.3%	3	33.3%
監査委員	2	0.0%	2	0.0%	2	0.0%	2	0.0%	2	0.0%	2	0.0%
農業委員会	36	5.6%	36	5.6%	37	5.4%	36	5.6%	34	5.9%	37	5.4%
固定資産評価審査委員会	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%	3	0.0%
合計	54人	7.4%	55人	7.4%	55人	7.3%	54人	7.4%	52人	11.5%	55人	12.7%
県内平均		11.1%		11.4%		11.8%		14.0%		15.0%		16.0%

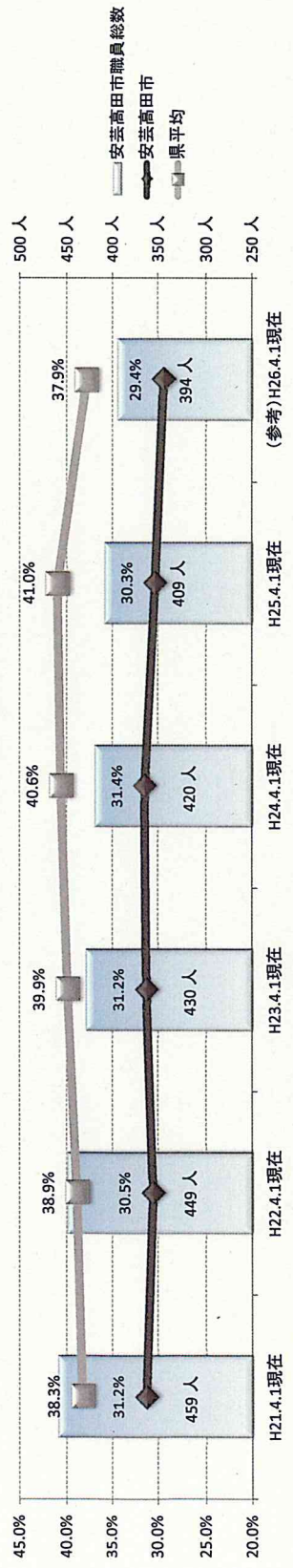
地方自治法(第180条の5)に基づく委員等の女性の登用の推移(%/人)



4 一般職の女性の在籍状況

区分	H21.4.1現在		H22.4.1現在		H23.4.1現在		H24.4.1現在		H25.4.1現在		H26.4.1現在			
	一般職 職員総数 (人)	女性比 率(%)	一般職 職員総数 (人)	女性比 率(%)	一般職 職員総数 (人)	女性比 率(%)	一般職 職員総数 (人)	女性比 率(%)	一般職 職員総数 (人)	女性比 率(%)	一般職 職員総数 (人)	女性比 率(%)		
市町長秘書	292	21.2%	280	20.7%	284	24.6%	323	22.0%	320	22.2%	314	22.3%		
教育委員会事務局	55	54.5%	54	55.6%	36	33.3%	35	10	28.6%	34	26.5%	33	27.3%	
保育所	49	47	45	95.9%	49	95.7%	49	47	95.9%	42	95.2%	36	94.4%	
その他行政機関	63	6.3%	68	5.9%	61	8.2%	13	4	30.8%	13	4	30.8%	11	27.3%
合計	459人	31.2%	449人	30.5%	430人	31.2%	420人	132	31.4%	409人	124	30.3%	394人	29.4%
県内平均		38.3%		38.9%		39.9%		40.6%		41.0%		41.0%		37.9%

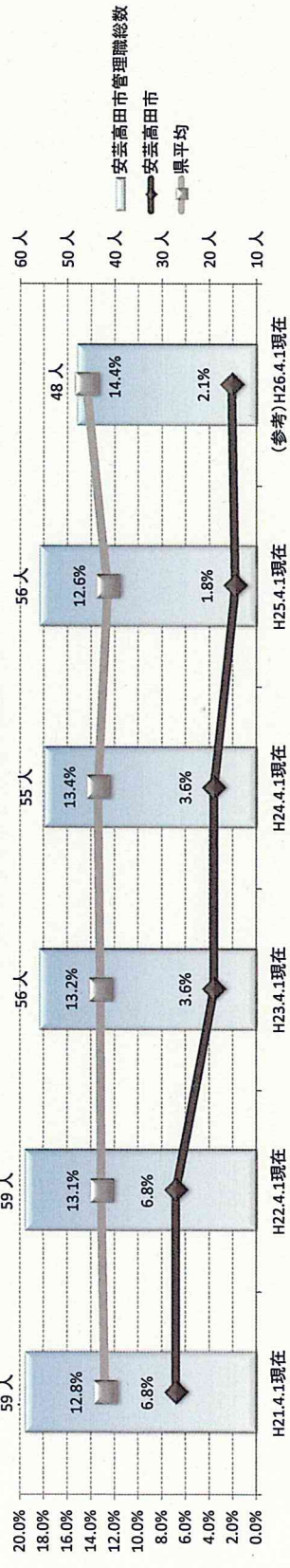
安芸高田市一般職の女性の在籍状況(%/人)



5 一般職のうち管理職総数の女性在职状況

区分	H21.4.1現在		H22.4.1現在		H23.4.1現在		H24.4.1現在		H25.4.1現在		(参考)H26.4.1現在	
	うち女性(人)	女性比率(%)	うち女性(人)	女性比率(%)	うち女性(人)	女性比率(%)	うち女性(人)	女性比率(%)	うち女性(人)	女性比率(%)	うち女性(人)	女性比率(%)
市町長部局	43	7.0%	43	7.0%	41	2.4%	45	2.2%	45	2.2%	39	2.6%
教育委員会事務局	6	16.7%	6	16.7%	5	20.0%	5	20.0%	6	0.0%	5	0.0%
保育所	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
その他行政機関	10	0.0%	10	0.0%	10	0.0%	5	0.0%	5	0.0%	4	0.0%
合計	59人	6.8%	59人	6.8%	56人	3.6%	55人	3.6%	56人	1.8%	48人	2.1%
県内平均		12.8%		13.1%		13.2%		13.4%		12.6%		14.4%

安芸高田市管理職の女性在职状況(%/人)



平成 25 年度男女共同参画推進事業報告

【男女共同参画講演会】

1. 目的 豊かで活力ある社会を築くためには、男女が対等なパートナーとして互いに人権を尊重し、責任を分かち合い、それぞれの個性と能力を十分に発揮することのできる男女共同参画社会の実現をめざすため。
※本事業は、保健医療課と共同開催し、がん対策・男女共同参画講演会として実施。
2. 日時 平成 25 年 11 月 9 日(土)
3. 講師 漫才師 宮川花子 さん
4. 演題 「自分らしく生き生き輝いて」
5. 参加者 延べ 700 名



【男女共同参画リレー講座】

1. 目的 安芸高田市における男女共同参画を推進することを目的として、自己啓発の機会、男女でともに取り組む地域づくりを支援する
2. 学習内容 男女共同参画に向けて基礎的な知識を身につけるため、身近なテーマや事例をもとに学習を深める。
テーマは、女性も男性も互いに理解し合い一人ひとりが輝いて生きていることの大切さを日常の生活と結びつけて考え学習する
3. 講師 松永悦子さん
4. テーマ 「個性いきいき分かち合いコミュニケーション」

5. 日時等

- 第1回 平成 25 年 7 月 2 日(火)
場 所 八千代町教育文化施設フォルテ
参加者 59 名 (うち男性 12 名)
- 第2回 平成 25 年 8 月 23 日(金)
場 所 安芸高田市民文化センター
参加者 176 名 (うち男性 24 名)
- 第3回 平成 24 年 2 月 14 日(木)
場 所 美土里生涯学習センターまなび
参加者 34 名
- 第4回 平成 25 年 12 月 13 日(金)
場 所 向原生涯学習センターみらい
参加者 74 名 (うち男性 27 名)
- 第5回 平成 26 年 3 月 12 日(水)
場 所 甲田文化センターミュージズ
参加者 38 名 (うち男性 6 名)
- 第6回 平成 26 年 3 月 20 日(木)
場 所 高宮田園パラッツォ
参加者 51 名

計 432 名 (男性参加率 19.8%)



1 男女平等の意識づくり

施策の基本方向	具体的施策	事務事業名	内 容	実績報告	男女共同参画施策視点での本年度評価 (H25年度分事業評価)	課	再掲	事務事業番号
(1) あらゆる世代における男女平等の意識づくり	①広報・啓発の充実	男女共同参画事業	○市民啓発や職員研修などの講座を開催する。 ○啓発資料の作成・配布を行う。 ○審議会を開催し、女性参画率アップに向けた市民コンセンサスづくりを取り組む。	講座等参加者数：1,132人 女性の参画率33.4% ○審議会開催し、女性参画率アップに向けた市民コンセンサスづくりを取り組む。 14.58%	男女平等意識づくりの浸透を図るため、啓発講座やリレーイベントの開催、啓発資料の配布を行い啓発に努めてきた。全体の参加者数は432名と増加傾向にある。例年と同様、男性の参加率が低く、女性の参加率が増加している。講座内容は、わかりやすく身近な話題をおりまぜ話していただけるので、充実したものとなっている。引き続き、市民への周知のため広報やホームページを活用して啓発を図る必要がある。	人権多文化共生推進室		129
	②情報提供・収集の充実	広報事業	○広報紙を年13回発行 ○ホームページを運営	広報年発行部数：174,500部 ホームページアクセス数：670,000件	男女がともに助け合う社会の重要性を伝えるとともに、女性の社会進出への環境整備のひとつとなる子育て支援の制度の紹介を行った。広報紙・ホームページを使い、男女共同参画を社会全体で支える機運を高めた。	政策企画課		120
(2) 男女共同参画の視点に立った家庭教育、学校教育、社会教育の推進	①学校教育における男女平等の推進	家庭教育支援事業	1. 教育委員会又は所管の教育機関により家庭教育に関する研修・講座を実施する 2. 保育所やPTA、保護者会等の実施する家庭教育に関する研修講座を支援する 3. 「『親の力』をまなびあう学習プログラム(広島県教育委員会の推進する参加体験型学習)」ファシリテーターの養成及び活用	講座開催回数：20回 参加者数：2,297人	幼稚園・保育所・小学校・中学校・子育てサークル、PTA・保護者会が主体的に実施する家庭教育支援講座に対して、財政的支援を行っている。これらの講座では、男女共同参画の視点も踏まえ講座を実施していただいた。	生涯学習課		144
		人材育成事業	○管理職及び主任等の研修会の実施 ○人事評価実施 ○各種教育研究団体への負担金納付 ○校内研修講師謝金配当 ○教職員研修会参加負担金助成	安芸高田市教育推進各研修会の実施率：100% 学校教育推進アドバイザーを活用した研修会：22回 管理職研修参加者数：38人	○管理職研修を年間を通して実施し、教職員の指導力の向上、職能成長を図った。 ○児童生徒理解、共感の生徒指導、セクシュアルハラスメント、パワーハラスメント等の不祥事防止などについて、研修した。	学校教育推進室		177
	②生涯学習における男女平等の推進	成人教育事業	○地域に根ざした特色ある教室・講座を開催する。 ・高齢者大学 ・市民セミナー ・パソコン活用講座	高齢者大学実施回数：51回 市民セミナー講座回数：19回 高齢者大学新規講座参加者数：721人 市民セミナー・その他教室講座延べ参加人数：4,221人	市内各文化センター及び公民館において、高齢者大学及び市民セミナーを実施している。高齢者大学では、年1回各町リレー形式で、男女共同参画に関する講座を実施し、意識改善の啓発を図った。	生涯学習課		138
	③家庭等における男女平等の推進	家庭教育支援事業	○市内在住の子どもを持つ保護者	講座開催回数：20回 参加者数：2,297人	幼稚園・保育所・小学校・中学校・子育てサークル、PTA・保護者会が主体的に実施する家庭教育支援講座に対して、財政的支援を行っている。これらの講座では、男女共同参画の視点も踏まえ講座を実施していただいた。	生涯学習課	再掲	144
(3) 男女共同参画の視点の一つであると捉えた人権教育・啓発の推進	①人権教育の推進	人権啓発推進事業	○人権啓発強調月間である7月に人権講演会・人権標語募集・人権パネル展示・映画上映内容とした人権フェスティバルを開催。 ○人権意識向上のリーダー養成として、人権啓発連続講座の開催。	人権フェスティバル参加者数：260人 人権啓発標語応募数：2,342人 人権啓発連続講座参加者数：473人	「人権尊重のまちづくり指針」に基づき、人権に対する正しい理解と認識を深められるよう、講演会・講座等開催し人権教育・啓発の推進を図った。女性の人権ホットラインや子ども・高齢者・障がい者それぞれの専門人権電話相談所の案内を広報等で周知を図った。	人権多文化共生推進室		221
	②学習環境の充実	啓発・広報活動事業(八千代)	○断続的な街頭啓発や啓発資料の配布を随時行なう。 ○7月の安芸高田市人権啓発強調月間、12月の人権週間に合わせた参加しやすい啓発イベントを実施する。	人権講演会参加者数：180人	ひきつづき本年度もおとこの料理教室を実施した。当館の実施する男女共同参画事業としてすっかり定着した感がある。参加者が固定しつつあるので新規の方獲得のための周知を積極的に行っていく必要がある。	八千代人権福祉センター		217
	③推進体制の充実	総合相談事業(高宮)	○地域住民に対し、生活上の相談、人権に関わる相談に応じ適切な助言指導を行う。 ○職員・相談員の資質向上のための各種研修(相談員連絡会)	巡回相談世帯数：48戸 一般相談件数：234件 相談員研修回数：14回	相談の中に職場内のセクハラについて相談もあり、相談しやすい配慮(女性職員の配置)や対応も行った。また、電話での相談にも女性としての立場での対応や受け答えもソフトな対応にも心配りが出来ている。	たかみや人権会館		240
(4) 男女共同参画の視点に立った社会制度、慣行の見直し、意識の改革	①広報・啓発活動の充実	男女共同参画事業	○市民啓発や職員研修などの講座を開催する。 ○啓発資料の作成・配布を行う。 ○審議会を開催し、女性参画率アップに向けた市民コンセンサスづくりを取り組む。	講座等参加者数：1,132人 女性の参画率33.4% リレー講座男性参加率：14.58%	啓発講座やリレーイベントを開催し、男女共同参画の視点に基づいた社会制度の定着や慣行の見直しについて、特別相談会や啓発活動の広報を行ってきたが、さらに啓発を図る必要がある。	人権多文化共生推進室	再掲	129
	②主体的な取り組みの支援	人権啓発推進団体活動支援事業	○人権啓発活動団体や女性団体への活動費の一部補助を行う。 ○各団体の活動内容 ①市民を対象とした人権啓発活動。②市民を対象とした学習会、人権講演会の開催。③人権擁護に係る啓発活動(人権の花運動等)。④会員を対象とした研修活動。など	活動支援団体数：3団体	女性連合会等への活動支援を行い、市民の主体的取り組みを支援したが、平成25年度を持って、安芸高田市女性会連合会は解散をした。それによって、今後の女性の取り組み支援については課題が残る。	人権多文化共生推進室		227
	③法律・制度の理解促進	行政相談事業	○相談日の調整と広報、啓発 ○一日総合相談の開設	相談件数：30件	平成23年4月1日から行政相談委員として現在も活躍している	総務課		122

2 ともに参画する社会づくり

施策の基本方向	具体的施策	事務事業名	内 容	実績報告	男女共同参画施策視点での本年度評価 (H25年度分事業評価)	課	再掲	事務事業番号
(1) 施策・方針決定の場への女性参画促進	①審議会等への女性の参画促進	まちづくり委員会開催事業	○6つの連合組織から各5名づつ選出された30人の委員による2回の委員会と、12名又は6名の委員による3つの小委員会を開催し、地域の意見や要望等について協議する。	委員会開催回数：2回 小委員会開催回数：14回	昨年度選出した全委員30名の内9名の女性委員に引き続き委員会への出席をお願いした。	まちづくり支援課		128
	②団体などへの女性登用の働きかけ促進	社会福祉協議会事業援助事務事業	○地域福祉の推進として公共性・公益性の高い事務を行う事務職員に対して、人件費相当額の補助を行う。 安芸高田市（福祉保健部）と安芸高田市社会福祉協議会で定期的に協議会を開催し、各種福祉事業について、統一的な行動が行えるよう調整する。ボランティア活動に関する相談や活動先の紹介、また、小中高校における福祉教育の支援等、地域の福祉活動の拠点としての役割を果たす、ボランティアの登録、相談、支援コーディネート、ボランティア養成講座の開催、各種ボランティア活動の実施を行う。	ボランティア延べ活動回数：6回 ボランティア延べ活動者数：186人 ボランティアセンター登録者数：431人	男女共同参画の視点に立ち、法律や制度を理解するよう連携を図った。	社会福祉課		264
	③女性の人材登録の促進	男女共同参画事業	○市民啓発や職員研修などの講座を開催する。 ○啓発資料の作成・配布を行う。 ○審議会を開催し、女性参画率アップに向けた市民コンセンサスづくりを取り組む。	講座等参加者数：1,132人 女性の参画率33.4% リレー講座男性参加率：14.58%	広く女性の能力と経験を活かしていくための女性人材登録制度を検討中。	人権多文化共生推進室	再掲	129
(2) 家庭・地域・企業等への男女共同参画の促進	①家庭での男女共同参画の推進	男女共同参画事業	○市民啓発や職員研修などの講座を開催する。 ○啓発資料の作成・配布を行う。 ○審議会を開催し、女性参画率アップに向けた市民コンセンサスづくりを取り組む。	講座等参加者数：1,132人 女性の参画率33.4% リレー講座男性参加率：14.58%	啓発講座やリレーイベントを開催し、学習会を提供し、男性の家事等への参加啓発に努めた。 H24年度 24.3% H25年度14.58% 昨年に比して男性の参加率は9.72%減少した。	人権多文化共生推進室	再掲	129
	②地域活動への女性の参画促進	地域振興支援事業	○地域振興助成、コミュニティ助成、地域イベント助成による財政的支援 ○まちづくり支援センターや各地域振興担当課による相談、指導助言などの人的支援 ○活動中の事故を補償するためのまちづくりサポーター保険	活動助成事業実施組織数：31組織 地域イベント開催回数：6回 コミュニティ助成件数：3件	地域自治組織に対し、地域活動への女性の参加を促進するよう、啓発した。	まちづくり支援課		124
	③職場における男女平等の推進	担い手育成事業	○研修会や情報提供。 ○農業資金の利子補給助成。 ○新規就農者や農業後継者育成支援事業対象者の支援	認定農業者数：90戸 新規就農者：6人 農業後継者育成支援事業対象者：6人	経営改善計画作成支援や農業情報の提供により、女性のビジネスチャンスの拡大などに努めた。また、産直塾、実践塾を開催し、新たな担い手の掘り起こしを行った。	地域営農課		382
(3) 行政の男女共同参画推進の取り組み	①女性職員の職域拡大	職員人事管理事業	○定期人事異動の実施や、業務の繁忙に応じた臨時職員の雇用や人材派遣の受け入れ、また、職員の公務上の災害に対する補償事務を行うことなどにより、組織の活性化や当該年度にける重点事業に対応した適材適所の人事配置を可能とし、市全体の業務が円滑に行われるよう人事管理を行う。	全職員に対する異動率：26.40% 全職員に対する非正規職員の割合：33.10%	・職員全体における女性職員の割合 H25.4.1 30.3% ・一般事務職に占める女性職員の割合 H25.4.1 25.2% ・職員採用における女性職員の割合 H25.4.1 18.2% (33.3%) ※（ ）は消防吏員を除いた数値	総務課		439
	②女性職員の管理、監督者への登用促進	職員人事管理事業	○定期人事異動の実施や、業務の繁忙に応じた臨時職員の雇用や人材派遣の受け入れ、また、職員の公務上の災害に対する補償事務を行うことなどにより、組織の活性化や当該年度にける重点事業に対応した適材適所の人事配置を可能とし、市全体の業務が円滑に行われるよう人事管理を行う。	全職員に対する異動率：26.40% 全職員に対する非正規職員の割合：33.10%	・管理職（課長職）及び監督職（課長補佐・係長）への登用実績 H25.4.1 17人（女性職員数割合13.7%） 6人（一般事務職数割合4.8%）	総務課	再掲	439
	③女性職員の方針決定の場への参画促進	職員人事管理事業	○定期人事異動の実施や、業務の繁忙に応じた臨時職員の雇用や人材派遣の受け入れ、また、職員の公務上の災害に対する補償事務を行うことなどにより、組織の活性化や当該年度にける重点事業に対応した適材適所の人事配置を可能とし、市全体の業務が円滑に行われるよう人事管理を行う。	全職員に対する異動率：26.40% 全職員に対する非正規職員の割合：33.10%	市の重要施策や重要事項に関わる情報を共有することを目的として、監督者を幹部会議（各計画や政策決定の場）に参加させた。	総務課	再掲	439

3 自立した生き方づくり

施策の基本方向	具体的施策	事務事業名	内 容	実績報告	男女共同参画施策視点での本年度評価 (H25年度分事業評価)	課	再掲	事務事業番号
(1) 自立した意識の確立をめざして	①男女の意識改革の推進	男女共同参画事業	○市民啓発や職員研修などの講座を開催する。 ○啓発資料の作成・配布を行う。 ○審議会を開催し、女性参画率アップに向けた市民コンセンサスづくりを取り組む。	講座等参加者数：1,132人 女性の参画率33.4% リレー講座男性参加者率：14.58%	男女平等を原則に、互いの性を尊重しつつ、一人の人間として自立して生活していくことができるよう、講演会やリレー講座と通じて男女共同参画についての意識啓発、意識改革に努めた。	人権多文化共生推進室	再掲	129
	②女性の自立意識の向上	男女共同参画事業	○市民啓発や職員研修などの講座を開催する。 ○啓発資料の作成・配布を行う。 ○審議会を開催し、女性参画率アップに向けた市民コンセンサスづくりを取り組む。	講座等参加者数：1,132人 女性の参画率33.4% リレー講座男性参加者率：14.58%	啓発講座や人権講座などで、女性の自立意識の向上のための情報提供に努めた。	人権多文化共生推進室	再掲	129
(2) 子育てをしやすい環境の整備	①保育の充実	保育所運営事業	○保育所への入退所の決定及び保育料の賦課徴収。 ○公立保育所との事務の調整。	乳幼児数：541人 定員数：780人	保護者の就労支援のため、乳幼児を保育所に入所させることにより、男女共同参画に努めた。	子育て支援課	再掲	299
	②子育て支援体制の充実	ファミリーサポートセンター事業	子どもを預って欲しい依頼会員と子どもを預るボランティアを希望する提供会員を登録。 依頼会員の希望に応じ、保育所・児童クラブ等開始前や終了後、子どもの預かりを行う。預りは提供会員の家で、家庭的な雰囲気の中で子どもを見守り交流をして、子育ての知恵を伝えたり、子どもの成長をともに見守る体制を作る。 また、共働きの増加に合わせた病後児の預かり実施、緊急時の宿泊を伴う預りを実施する。	提供会員登録数：85人 依頼会員登録数：110人 利用回数：575回 利用時間数：632.5時間	育児支援に必要な世帯をボランティアによって支援することで就労しやすい環境の整備を図った。	子育て支援課		306
	③児童の育成環境の整備	児童館・児童クラブ事業	○健全な遊びの指導、クラブ活動及びレクリエーションに関する指導。 ○健康管理、安全確保及び情緒の安定に資する活動。 ○児童館3館、児童クラブ11クラブ運営。	児童館入館者数：163人 児童クラブ入会者数：439人 負担金徴収・受付事務：602人	放課後、児童を預かることで保護者の就労支援をし、男女共同参画に努めた。	子育て支援課		305
	④児童の育成環境の整備	ファミリーサポートセンター事業	子どもを預って欲しい依頼会員と子どもを預るボランティアを希望する提供会員を登録。 依頼会員の希望に応じ、保育所・児童クラブ等開始前や終了後、子どもの預かりを行う。預りは提供会員の家で、家庭的な雰囲気の中で子どもを見守り交流をして、子育ての知恵を伝えたり、子どもの成長をともに見守る体制を作る。 また、共働きの増加に合わせた病後児の預かり実施、緊急時の宿泊を伴う預りを実施する。	提供会員登録数：85人 依頼会員登録数：110人 利用回数：575回 利用時間数：632.5時間	育児支援に必要な世帯をボランティアによって支援することで就労しやすい環境の整備を図った。	子育て支援課	再掲	306
(3) 農山村における男女平等参画の推進	①女性が活動しやすい環境づくりの推進	家族介護支援事業	○家族介護教室を開催し介護の知識や技術の習得を促す。 ○介護用品の支給券の交付。 ○家族介護者リフレッシュ事業を開催し在宅で介護している家族の同士の交流を図る。	家族介護教室開催回数：18回 家族介護教室参加者：386人 介護用品支給者数：254人 家族リフレッシュ事業参加者(介護者)：135人 家族介護手当支給者数：19人	家族介護支援事業を実施し、在宅における家族介護者の介護知識や介護技術を習得するとともに、経済的負担や介護者の精神的負担の軽減を図るためリフレッシュ事業を行なった。	高齢者福祉課		284
	②経済的地位向上と就業条件・環境整備	農業経営体制整備事業	○研修会、情報提供や認定農業者の認定。 ○集落等での座談会への出席。 ○地域営農支援事業(担い手農家・営農集団等の規模拡大のための機械導入助成、市単独費)	認定農家数：90戸 集落法人数：16組織 機械助成費：27件	地域農業集団等の研修会に女性の参加を促し、経営技術の向上と共に、集落営農における女性の参画を推進した。	地域営農課		379
	③経済的地位向上と就業条件・環境整備	農業振興施設管理運営事業	○農業振興施設の適正な管理 ○農産物の加工・販売施設の管理運営	農村交流館の来場者数：53,026人	農業振興施設の活用により、農産加工等6次産業化を推進し、地域の特性を活かした産業への女性の取り組みを支援した。	地域営農課		386
(4) 高齢者の主体的活動を支える条件整備	①就労支援の充実	担い手育成事業	○研修会や情報提供。 ○農業資金の利子補助助成。 ○新規就農者や農業後継者育成支援事業対象者の支援	認定農業者数：90戸 新規就農者：6人 農業後継者育成支援事業対象者：6人	就農塾の開催により、定年退職後の就農者をはじめ女性を含む新規の就農者の掘り起こしと農産物の栽培技術の支援を行った。	地域営農課	再掲	382
	②社会参画の推進	老人クラブ連合会助成事業	○老人クラブ連合会に補助金を交付し、連合会が地域の連合会に補助金の配分を行い、地域の連合会はその補助金を単位老人クラブに配分している。老人クラブ活動は友愛活動、奉仕活動、健康活動、学習活動、生きがい活動が主なものや連合会、単位クラブで連携して実施している。	廃止	高齢者の社会参加や高齢者の地域貢献推進のため、老人クラブ連合会への支援を行い、老人クラブ活動の活性化を促進した。	高齢者福祉課		295
(5) 社会支援を必要とする女性(男性)のための支援	①相談体制の充実	相談支援事業	○生活に必要な問題の相談事業を2箇所の障害福祉施設に委託。身体障害者相談員は旧町に各1名を知的障害者相談員は1名を任命し配置し、障害者やその家族による相談を受け問題解決に対応してもらっている。 障害者相談員の活動について明記されたものがなく、様々な問題について相談を受ける場合について連絡会を開催。	自立支援協議会：29回 障害者生活相談支援事業：3,062件 相談員相談件数：82件	各相談支援事業所には、それぞれ男性1名、女性1名の相談支援員が配属されており、男女に関係なく相談しやすい体制をとっている。	社会福祉課		312
	②自立の支援	母子自立支援事業	○児童扶養手当事業。離婚等、父又は母と生計を別にする世帯に手当を支給する。 ○DV被害母子の身辺保護、生活再建のための施設措置等の相談・保護対応を行う。 ○母子寡婦福祉団体への補助事業及び母子世帯などの生活再建等の相談対応を行う。 ○母子家庭等高等技能訓練促進費の支給を行う。	児童扶養手当：217世帯 母子生活支援施設：3世帯 母子寡婦福祉会会員数：139人	ひとり親家庭の福祉向上を図るため、相談対応や助言指導を行った。また、児童扶養手当事業により、生活の自立を促進した。	子育て支援課		323
	③自立の支援	生活保護事業	○訪問等によりそれぞれの世帯の困窮の程度を確認し、基準に基づき適正な金銭給付又は現物給付を行うとともに、関係機関と連携を図りながら、経済的、精神的に自立が図られるよう適切な指導・助言を行い対象者の自立を援助する。 ○関係機関(ハローワーク)との密接な連携に基づき、生活保護受給者等就労支援事業への参加を促進する。 ○民生オンラインによる事務処理、レセプト点検の外部委託、関係職員の研修・啓発事業を実施する。	訪問調査件数：856人 生活保護受給者等就労支援事業における事業参加者数：3人 生活保護受給者等就労支援事業における目標達成者数：0人	高齢者や障がいのある人、母子等の被保護世帯の自立を支援するため関係機関と連携した。特に、稼働年齢層を有するその他世帯や母子世帯に対しては、本人の就労意欲の喚起を図り、意欲のある人に対してはハローワークと連携して生活保護受給者等就労自立促進事業の対象者として就労支援を行い、保護からの経済的自立を図った。また、必要な研修へ職員を参加させ能力の向上を図った。	社会福祉課	再掲	558

4 安心して暮らせるまちづくり

施策の基本方向	具体的施策	事務事業名	内 容	実績報告	男女共同参画施策視点での本年度評価 (H25年度分事業評価)	課	再掲	事務事業番号
(1) 生涯を通じた健康づくり	①健康づくりの推進	母子健康診査事業	○母子健康手帳交付時に受診券を発行し、医療機関委託において妊婦及び乳児の健康診査を行う。また、市で行う乳児健診・1歳6か月児健診・3歳児健診は該当する対象児に通知し実施する。	乳幼児健康診査受診者数(乳児・1歳6か月児・3歳児健康診査)：521人 医療機関委託妊婦一般健康診査受診者数：2,499人 医療機関委託乳児一般健康診査受診者数：285人	妊娠時からの育児支援を行うため、妊婦受診券を発行するとともに、乳幼児の健やかな成長発達を促すため、乳幼児健診では、乳児健診は1歳未満まで、1歳6か月児健診は2歳未満まで、3歳児健診は、4歳未満まで受診可能としている。また、受診後の相談・支援の充実を図った。(医療機関等への照会や精検や子育て相談・赤ちゃん教室、未受診者へのフォロー等)	保健医療課		249
		母子保健事業	○乳幼児健康教室(栄養士・歯科衛生士の実地指導及び療育教室開催) ○妊婦教室(助産師・歯科衛生士、保健師・栄養士による指導) ○相談会(身体計測、保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士による個別保健指導、心理判定員による専門的な相談会) ○家庭訪問(新生児訪問ほか乳幼児や妊産婦を対象にした家庭訪問)・未熟児養育医療給付事業 ●根拠法令：母子保健法	乳幼児健康教室(延参加者数)：1,023人 相談会(延参加者数)：2,486人 赤ちゃん訪問(新生児乳児健診件数)：173件	妊婦教室では、沐浴など「赤ちゃんのお世話の仕方」を中心に、家族や夫婦での参加を促している。他の乳幼児健康教室でも、市民広報や家族での参加を呼び掛けており、今後も夫婦、家族で参加されるよう促していきたい。その他赤ちゃん訪問でも、夫婦で協力しながら育児ができるよう促した。	保健医療課		250
		成人健康診査事業	○総合健診は、6月～7月、市内9会場て延べ21日間健診機関へ委託して実施している。 ○人間ドック健診は、5月～1月の期間、13か所の健診機関へ委託して実施している。 ○がん検診項目としては、肺がん、胃がん、大腸がん、子宮がん、乳がん、前立腺がん検診を実施している。	検診受信者：4,969人 乳がん・子宮がん検診受信者数：3,258人 歯周疾患検診受診者数：216人	女性特有の乳がん・子宮がん検診として対象者へ無料クーポン券を配布した。また、宮川花子さんをお招きし「がん対策・男女共同参画講演会」を行った。がん検診の受診勧奨につながったと考える。	保健医療課		251
	②生命と性の尊重	成人教育事業	○地域に根ざした特色ある教室・講座を開催する。 ・高齢者大学 ・市民セミナー ・パソコン活用講座	高齢者大学実施回数：51回 市民セミナー講座回数：19回 高齢者大学新規講座参加者数：721人 市民セミナー・その他教室講座延べ参加人数：4,221人	市内各文化センター及び公民館において、高齢者大学及び市民セミナーを実施している。それらの講座では、年1回は、男女共同参画にかんする講座を実施し、意識改善の啓発を図った。	生涯学習課	再掲	138
(2) 生活安定のための条件整備	①総合的な福祉サービスの充実	介護保険給付事業	○介護サービス提供事業者や受給者からの請求に基づき、適正に行われたサービスについて介護給付費の支払いを行う。また、低所得者へ対して利用者負担の軽減を行う。	居宅介護サービス受給者数(年間)：19,603人 施設介護サービス受給者数(年間)：6,430人 地域密着型サービス受給者数(年間)：1,175人	介護や支援が必要となった被保険者へ必要な介護サービスを提供し、低所得者へは利用者負担の軽減を行い、不正な介護サービスを減少させ、サービス受給者が個人の尊厳を尊重した質の高いサービスを受けることができるよう介護保険制度の適切な運営を図った。また、認知症対応共同生活介護施設(グループホーム)を新たに1箇所(18床)整備し、認知症	高齢者福祉課		275
		介護予防在宅支援事業	○在宅高齢者にサービス(外出支援・寝具乾燥・訪問理美容・配食・住宅改修費申請支援・日常生活用具支援)の提供を行う。また、生活介護サポーター養成講座を行い、安心生活創造事業の対象者(地域で孤立する可能性がある高齢者等)へ必要な見守り支援等を行う。	配食サービス事業配食総数：9,766人 外出支援サービス延利用者数：137人 寝具類乾燥消毒サービス延利用者数：6,430人 訪問理美容サービス延利用者数：123人 日常生活用具支給事業：2人	高齢者が安心して暮らすことができるよう、配食サービス等在宅支援サービスを提供することで、要支援高齢者の在宅生活の支援を行うことができた。在宅高齢者へのサービス提供により、住み慣れた地域で自分の望む生活の維持について支援を行うことができた。	高齢者福祉課		283
		生活支援ハウス管理委託事業	○生活支援ハウス施設入所者(入居期間：原則3ヶ月)のニーズに効果的、効率的に対応するため、併設する特別養護老人ホーム等の指定管理者に管理運営を委託し、サービスの向上と経費の節減等を図る。	廃止	高齢者が安心して暮らすことができるよう、生活支援のための住宅の提供及び情報提供を行い、在宅生活が困難な高齢者に対し、入所者の生活不安の解消を図ることができた。	高齢者福祉課		285
	②地域福祉活動の推進	地域振興支援事業	○地域振興助成、コミュニティ助成、地域イベント助成による財政的支援 ○まちづくり支援センターや各地域振興担当課による相談、指導助言などの人的支援 ○活動中の事故を補償するためのまちづくりサポーター保険	活動助成事業実施組織数：31組織 地域イベント開催回数：6回 コミュニティ助成件数：3件	地域自治組織に対し、地域活動や地域福祉活動への女性の参加を促進するよう、促した。	まちづくり支援課	再掲	124
		進達事務事業	○建築確認申請、福祉のまちづくり条例届出、建築リサイクル受付進達事務、現地調査・調査作成業務 ○国土利用計画法に基づく土地売買等の届出・受付・広島県副申業務 無届の疑いのある取引については、違反事案カードを作成し広島県へ報告する。 届出に係る土地を取得から2年を経過したものについて遊休土地実態調査を行い、広島県へ報告する。	建築確認申請関係受理件数：159件 建築リサイクル受付件数：149件	福祉のまちづくり条例の整備対象施設について、すべての人が自由に行動できるような整備の指導を行った。(1件)	管理課		1
	(3) 安全・安心なまちづくり	①子どもの安全の確保	安全管理事業	○登下校時の安全確保のため、児童生徒に防犯ブザーや熊除け鈴を給付。 ○日本スポーツ振興センター災害保険への全児童生徒の加入推進	災害保険加入率：100% 災害給付金延件数：320件	小学校新1年生に、防犯ブザーとクマよけ鈴を給付することで、子どもたちに「自分の身は自分で守る」ことについての防犯意識を図った。	教育総務課	
交通安全推進事業			○交通安全パレード、交通安全教室、交通安全テント村の開催、交通安全広報・パトロール等。	交通安全パレード参加人数：200人 高齢者交通安全教室参加人数：250人 交通安全テント村啓発人数：800人 パトロール回数：24回 広報掲載回数：4回	各年代に応じた交通安全教育・交通安全運動期間における街頭指導・各種研修の参加に努めた。交通安全推進隊員は1名増員し、80名中6名の女性隊員が活動している。	危機管理課		65
防災体制事業			○防災会議の開催し、地域防災計画の修正を行う。 ○平常時の防災対策及び災害の発生時またはそのおそれがある場合の対策・対応に当たる。 ○自主防災組織の設立促進、防災訓練の推進、資機材購入補助申請及び支払い。	防災会議の開催：1回 非常食(乾パン)の備蓄：8,192食 毛布の備蓄：1,890枚 自主防災組織の新規設立6組織	任期(2年)満了及び人事異動等に伴う交代または再任命を行った。4名の女性委員さんに就任をいただき、女性の立場から、防災対策について幅広く意見を聴取を行った。	危機管理課		53

4 安心して暮らせるまちづくり(前頁より続き)

施策の基本方向	具体的施策	事務事業名	内 容	実績報告	男女共同参画施策視点での本年度評価 (H25年度分事業評価)	課	再掲	事務事業番号
(4) 若者が居住する環境づくりの促進	①定住基盤の整備	地域情報格差是正事業	○民間通信事業者によるADSLサービスが提供できない地域(吉田町小山・竹原地域、甲田町小原地域の一部)について、5GHz帯無線アクセス及び行政イントラ(光ファイバー)を活用した安芸高田市運営によるインターネット接続 ○地上波デジタル放送が受信できるよう、既設のテレビ共同受信施設の改修に係る助成、及び新たな難視地域のテレビ共同受信施設新設に係る助成の実施	廃止	廃止	情報政策課		24
		雇用対策事業	○市内高校が開催する職場訪問事業等に対して補助金を支出する。	職場訪問者数：153人 進路選択に関する合宿参加者：175人 企業活動現場訪問者数：18人	市内の企業等の就職内定者を対象に合同研修会を行った。	商工観光課		398
	②定住を支える環境づくりの推進	ファミリーサポートセンター事業	子どもを預って欲しい依頼会員と子どもを預るボランティアを希望する提供会員を登録。 依頼会員の希望に応じ、保育所・児童クラブ等開始前や終了後、子どもの預かりを行う。預りは提供会員の家で行い、家庭的な雰囲気の中で子どもを見守り交流をして、子育ての知恵を伝えたり、子どもの成長とともに見守る体制を作る。 また、共働きの増加に合わせた病後児の預かり実施、緊急時の宿泊を伴う預りを実施する。	提供会員登録数：85人 依頼会員登録数：110人 利用回数：575回 利用時間数：632.5時間	育児支援の必要な世帯をボランティアによって支援することで就労しやすい環境の整備を図った。	子育て支援課	再掲	306
(5) 女性に対する暴力の根絶と相談窓口の充実	①女性に対する暴力の発生防止	防犯啓発推進事業	○安全・安心に関する講演などの啓発推進及びメール連絡網を活用した安全安心情報の発信	廃止	廃止	危機管理室		60
		男女共同参画事業	○市民啓発や職員研修などの講座を開催する。 ○啓発資料の作成・配布を行う。 ○審議会を開催し、女性参画率アップに向けた市民コンセンサスづくりを取り組む。	講座等参加者数：1,132人 女性の参画率33.4% リレー講座男性参加率：14.58%	家庭内での女性に対する暴力の発生を予防・根絶の講座等を開催し意識啓発を図った。広報紙で電話相談窓口の案内等周知に努め、ポスターの掲示、パンフレットの配布などを行った。	人権多文化共生推進室	再掲	129
	②セクシャルハラスメント防止対策充実	図書類自動販売機等立入調査事業	○図書類自動販売機の立入調査及び書店等の立入調査により青少年育成に対する理解を求め不適切なものについては指導をする。7月に自動販売機の調査、11月に書店等の調査を行い、必要があれば県職員が同行する特別調査(悪質と思われる箇所のみ)を行う。	図書類自動販売機立入調査件数：23件	性的商品化を防止するため、図書類自動販売機の立入調査及び書店等の立入調査により青少年の健全育成の推進を図った。図書類自動販売機立ち入り調査については、チラシの事前配布と定期的な巡回により関係者の自主規制意識が浸透してきている。	人権多文化共生推進室		132
		人材育成事業	○職位に応じた能力開発を行うための階層別研修のほか、基礎能力の向上や専門的知識の習得に必要な研修を全体研修の手法により実施する。 ○研修機関等に職員を派遣し、短期集中的に専門的知識・能力が習得できるよう派遣研修を実施する。	階層別等研修参加者数：1,202人 広島県自治総合研修センター参加者数：111人 派遣研修参加者数：12人 研修所研修(特別研修)参加者数：48人	意識改革、能力開発を図っていくことを推進するとともに、総合的な行政能力の向上を図ることを目的として、女性職員ステップアップセミナーへ職員2名、女性リーダーのためのマネジメント研修に職員1名を派遣した。また、女性職員を対象にワークライフバランスの考え方を学び、今後のキャリアデザインを考えることを目的に研修を実施した。(受講者32名)	総務課		437
	③相談体制の充実	防犯啓発推進事業	○安全・安心に関する講演などの啓発推進及びメール連絡網を活用した安全安心情報の発信	廃止	廃止	危機管理室	廃止	60
		総合相談事業(甲田)	○生活上の問題に悩みを持つ市民の来館相談、訪宅相談を行い解決方法の助言や悩みを取り除く。 ○相談しやすい館運営と職員・相談員の資質向上のため各種研修やケース会議を行う。 ○相談内容に応じて専門機関、関係機関と連携、協議を行う。	地域巡回相談件数：26件 一般相談件数：1,577件 相談員研修回数：19回	相談員は女性なので、女性の相談しやすい環境になっている。	甲田人権会館	再掲	241